

徳島市が条例制定している「わがまち特例」による固定資産税特例措置一覧表

項目		対象税目	種類	特例率	適用期間	取得時期
家庭的保育事業の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置		【固・都】	家屋 償却資産	1／2	無期限	平成29年4月1日～
居宅訪問型保育事業の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置		【固・都】	家屋 償却資産	1／2	無期限	平成29年4月1日～
事業所内保育事業（利用定員が5人以下）の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置		【固・都】	家屋 償却資産	1／2	無期限	平成29年4月1日～
公害防止用設備に係る課税標準の特例措置	水質汚濁防止法の規定による汚水又は廃液処理施設	【固】	償却資産	1／2	無期限	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	下水道法の規定による下水道除害施設（R4～共用開始区域）	【固】	償却資産	4／5	無期限	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設等に係る課税標準の特例措置	都市再生緊急整備区域	【固・都】	家屋 償却資産	3／5	5年間	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定都市再生緊急整備区域	【固・都】	家屋 償却資産	1／2	5年間	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日
津波防災地域づくりに関する法律に規定する推進計画に基づき取得された津波対策の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置		【固】	償却資産	1／2	4年間	平成28年4月1日～ 令和10年3月31日
津波防災地域づくりに関する法律に規定する津波避難施設に係る課税標準の特例措置	指定避難施設	【固】	家屋	2／3	6年間	平成30年4月1日～ 令和9年3月31日
	協定避難施設	【固】	家屋	1／2	6年間	平成30年4月1日～ 令和9年3月31日
	建設中及び建設予定の協定避難施設	【固】	家屋	1／2	6年間	平成30年4月1日～ 令和9年3月31日
津波防災地域づくりに関する法律に規定する津波避難施設に付属する避難の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置	指定避難用償却資産	【固】	償却資産	2／3	6年間	家屋が避難施設として指定された日以降
	協定避難用償却資産	【固】	償却資産	1／2	6年間	家屋を避難施設とする協定を締結した日以降
再生可能エネルギー事業者支援事業費に係る補助金を受けて取得した太陽光発電設備に係る課税標準の特例措置	太陽光発電設備（1,000kw未満）	【固】	償却資産	2／3	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定太陽光発電設備（1,000kw以上）	【固】	償却資産	3／4	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日

項目		対象税目	種類	特例率	適用期間	取得時期
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の認定を受けた発電設備に係る課税標準の特例措置	風力発電設備（20kw以上）	【固】	償却資産	2／3	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	地熱発電設備（1,000kw未満）	【固】	償却資産	2／3	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	バイオマス発電設備（10,000kw以上20,000kw未満）	【固】	償却資産	2／3	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定バイオマス発電設備(10,000kw以上20,000kw未満で木竹に由来するもの又は農産物の収穫に伴って生じるものに限る)	【固】	償却資産	6／7	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定風力発電設備（20kw未満）	【固】	償却資産	3／4	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	水力発電設備（5,000kw以上）	【固】	償却資産	3／4	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定水力発電設備（5,000kw未満）	【固】	償却資産	1／2	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定地熱発電設備（1,000kw以上）	【固】	償却資産	1／2	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
	特定バイオマス発電設備（10,000kw未満）	【固】	償却資産	1／2	3年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
水防法で規定する浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置		【固】	償却資産	2／3	5年間	平成29年4月1日～ 令和8年3月31日
緑地保全・緑化推進法人が都市緑地法に規定する認定計画に基づき設置・管理する市民緑地の用に供する土地に係る課税標準の特例措置		【固・都】	土地	2／3	3年間	平成29年4月1日～ 令和9年3月31日
水防法で規定する浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置		【固・都】	土地	2／3	3年間	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日
都市再生特別措置法に規定する一体型滞在快適性等向上事業で整備した施設の固定資産に係る課税標準の特例措置		【固・都】	土地・家屋 償却資産	1／2	5年間	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日
特定都市河川浸水被害対策法及び下水道法に規定する認定事業者が整備計画に基づき取得した雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置		【固】	償却資産	1／3	無期限	令和3年11月1日～ 令和9年3月31日
特定都市河川浸水被害対策法に規定する貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置		【固・都】	土地	3／4	3年間	令和4年4月1日～ 令和10年3月31日
中小事業者等が中小企業等経営強化法で定める先端設備等導入計画の認定を受けて取得した償却資産に係る課税標準の特例措置		【固】	償却資産	1／2	3年間	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日
	雇用者給与等支給額を1.5％以上引き上げる方針を計画に位置づけて取得した償却資産	【固】	償却資産	1／3 1／2	4年間 3年間	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 令和7年4月1日～ 令和9年3月31日
	雇用者給与等支給額を3％以上引き上げる方針を計画に位置づけて取得した償却資産	【固】	償却資産	1／4	5年間	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日
新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る減額措置		【固】	家屋	2／3	5年間	平成27年4月1日～ 令和9年3月31日
大規模修繕工事を実施した管理計画認定マンションに係る課税標準の特例措置		【固】	家屋	1／3	1年間	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日